

令和2年度当初予算案

令和元年度2月補正予算案

概 要

教育委員会所管分

## ○重点施策

1. 次代を生きる力の育成
  2. 全ての子どもたちの学びを支える環境づくり
  3. 教職員の働き方改革
  4. 文化財の保存と活用の推進
- ・その他課題への対応

# 予算案の規模(14か月予算) <教育委員会所管分>

令和元年度2月補正予算案  
 (国補正予算に呼応・前倒し) 687百万円

令和2年度当初予算案  
128,164百万円

合計(14か月予算)  
128,851百万円  
 対前年度比  $\Delta 773$ 百万円  
 (99.4%)

(単位:百万円)

	2年度 (元・2補含)	元年度	増減	前年比	主な増減要因
予算総額	128,851	129,624	$\Delta 773$	99.4%	
人件費	109,632	110,974	$\Delta 1,342$	98.8%	退職手当の減
事業費	19,219	18,650	+569	103.1%	
学校建設費	5,503	4,409	+1,094	124.8%	井手地区新設特別支援学校建設費の増
重点・政策的経費	3,636	3,845	$\Delta 209$	94.6%	歴史的建造物保存伝承事業費の減
義務・経常的経費 <small>(高校生修学支援含む)</small>	10,080	10,396	$\Delta 316$	97.0%	高校生等修学支援事業費の減

# 重点1. 次代を生きる力の育成

- 全ての子どもたちが、自分の力や他者と協働して生き抜くことができ、「幸せな未来の創り手」として、新たな価値を創造できる教育を実現

## 拡 幼児教育の質の向上

幼児教育の質向上・課題解決事業費 8百万円

- 意欲や自制心、協調性の基礎が育まれる幼児教育の質の向上を図るため、設置主体や施設種の枠を超えた幼児教育推進拠点である「京都府幼児教育センター」を事務局内に設置
- 「幼児教育アドバイザー」による幼児教育施設への助言や研修機会の提供、公私立幼稚園・保育所・認定こども園の協働による調査研究を実施し、円滑な幼小接続を実現

## 新 小・中・高一貫した英語教育の実施

新しい学び総合推進費 8百万円

- 学習指導要領の改訂に伴い長期化・高度化する英語教育について、課題解決型学習(PBL)を軸として、小学校から高校までの10年間を見通した英語教育のカリキュラムを構築し、一貫した英語教育を実施
  - ※高校・中学校 各1校、小学校2校の計4校を1グループとして2グループでモデル実施
- 今年度から小・中学校で取り組んでいる、論理的思考力や読解力等の育成や府内企業等とタイアップした課題解決型学習も、引き続き実施

# 府立学校スマートスクールの推進

スマートスクール推進事業費 744百万円(うち2月補正 587百万円)

## 新 校内通信ネットワークの整備

国経済対策

- 全府立学校に、高速大容量の校内無線LAN環境を令和2年度中に整備

※整備箇所:全府立高校・府立中学校・府立特別支援学校



## 新 生徒用タブレットの整備

国経済対策

- 府立中学校及び府立特別支援学校小・中学部において、「児童生徒1人1台」の生徒用タブレット配備を推進

※令和3年度までに全学年1人1台配備(2年度:中学1年生・特支中学部、3年度:中学2・3年生・特支小学部)  
※市町村立小・中学校における配備に向けて、市町村教育委員会をサポート(共同調達、教員研修等)  
※府立高校では、タブレットを活用した授業改善のための実証研究を実施(実施校:鳥羽・峰山)

## 新 ICT利活用のための体制の整備

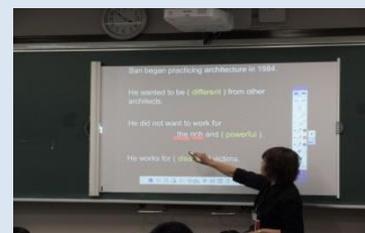
国経済対策

- 民間企業やNPO、大学等が参画する「ICT利活用官民連携プラットフォーム」を構築し、ICT利活用を先導的に進める教員を育成
- 先導教員や各学校に設置するICT利活用推進リーダーが、市町村立小・中学校教員も含めたICT利活用のためのノウハウ獲得を支援

## 拡 電子黒板機能付プロジェクター・教員用タブレットの整備

- 令和4年度までに、全府立高校普通教室で電子黒板機能付プロジェクターと教員用タブレットを整備(2年目)

※令和2年度整備予定:14校  
元年度は7校で整備完了(山城・鳥羽・西乙訓・菟道・亀岡・大江・峰山)



# 重点2. 全ての子どもたちの学びを支える教育環境づくり

○ 「子育て環境日本一」の実現に向け、全ての子どもたちにきめ細かい教育を推進するとともに、良好な学習環境を確保し、一人一人の学びをしっかりと支える教育環境を実現

学校施設長寿命化推進費 808百万円  
 府立学校トイレ洋式化推進事業費 212百万円  
 校舎等整備費 1,169百万円(一部再掲)(うち2月補正 100百万円)  
 新設特別支援学校建設費 3,313百万円(再掲)

## 府立学校施設整備

**拡** 学校施設長寿命化対策

○ 施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するための**予防保全型改修の実施**  
 ※令和2年度は実施箇所を大幅に拡充予定(12校(元年度:4校))

- ・大規模改修 (設計)3校 (工事)2校
- ・空調改修 (設計)4校 (工事)1校
- ・体育施設改修 (設計・工事)2校

府立高校トイレ洋式化整備

○ 府立高校のトイレの洋式化を推進し、学習環境及び衛生環境を向上  
 ※平成30年度から令和4年度までの5箇年計画で全府立高校のトイレ洋式化を進めており、令和元年度までに16校完了予定(洛西・久御山・亀岡・東舞鶴 他)  
 ※令和2年度工事実施予定:鳥羽・西城陽・農芸・工業・宮津

**新** 産業教育施設整備

○ 農業系学科の実習施設の更新

国経済対策

老朽校舎改修等

○ 老朽化の著しい施設整備における維持・改修などの安心・安全対策の実施

特別支援学校整備

○ 向日が丘支援学校改築のための基本・実施設計の実施  
 ○ 山城地域の新設特別支援学校の整備

# 特別支援教育の充実

スマートスクール推進事業費(一部)133百万円(2月補正・再掲)  
校舎等整備費(一部) 68百万円 新設特別支援学校建設費 3,313百万円

## スマートスクールの実現 【再掲】

### 校内通信ネットワークの整備

### 国経済対策

- 全特別支援学校において、「児童生徒1人1台」の利用を前提とした**高速大容量の校内無線LAN環境を令和2年度中に整備**

### 児童生徒用タブレットの整備

### 国経済対策

- 特別支援学校の小・中学部において、「児童生徒1人1台」の生徒用タブレットを配備  
※配備年度 令和2年度:全中学部 令和3年度:全小学部

## 向日が丘支援学校校舎等 整備【再掲】

- 今年度策定した「向日が丘支援学校改築基本構想」を踏まえた**改築のための基本・実施設計を実施**

※整備に当たっては、長岡京市共生型福祉施設等と連携  
※スケジュール

令和2～3年度 基本・実施設計 4年度 埋蔵文化財調査(～6年度)、解体設計  
5年度 解体工事(～6年度) 6年度～ 建設工事



【現在の向日が丘支援学校】

## 井手地区新設特別支援 学校整備【再掲】

- 山城地域の生徒数増に対応するために、井手町に**新設する特別支援学校の建設工事と備品整備を実施**

※新校名案:井手やまぶき支援学校(今後議会の議決を経て決定)

※新設特別支援学校の特色

- ・継続的な学校運営に対応できる、余裕のある建築計画
- ・周辺地域・環境に配慮したデザイン・建物配置
- ・スポーツ・文化活動を通じて地域と共に歩む学校の実現
- ・「生活する力」「遊ぶ力」「生きる力」の獲得・充実を図る施設の整備

※令和3年4月開校予定



【新設特別支援学校】  
(イメージ)

# いじめ防止・不登校支援等

いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費 329百万円  
京都式「学力向上教育サポーター」事業費 148百万円

**新** 別室登校児童支援の調査研究

○ 小学校で別室登校をしている児童の状況に応じた学習面や体験活動等の支援を行い、その効果を検証するための調査研究を実施 ※実施箇所:1校

**新** 学校問題対策チーム(スクールロイヤー等)の設置

○ 深刻ないじめや虐待等の重大事態の発生や事案が複雑な対応が必要な学校に対して専門的な助言を行う、法律や心理学等の専門家(弁護士、臨床心理士、学識経験者等)を中核としたチームを事務局に設置

■ これまでから実施している支援についても引き続き実施

- 市町村が設置する「教育支援センター」における不登校児童生徒支援機能の拡充(8市町程度)
- スクールカウンセラー(193人)、まなび・生活アドバイザー(82人)の配置・派遣(小・中学校、府立学校)
- 心の居場所サポーターの配置(46人、小・中学校)、府認定フリースクールの教育活動等に対する助成(6箇所)
- 24時間電話相談、SNS相談、ネットいじめ対策、地域未来塾(12市町・48箇所)、家庭教育アドバイザー(3市町)の配置など

京都グローバル人づくり事業費(一部) 241百万円  
いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費(一部) 243百万円  
京都式「学力向上教育サポーター」事業費 148百万円  
京都式「部活動サポート」事業費 33百万円

## 重点3. 教職員の働き方改革

○教育の質を高めるため、教職員の意識改革を行うとともに、外部人材の活用などにより、教職員が授業や授業準備などに集中できる環境を構築

**拡** 小学校英語専科教員の配置拡充

○ 小学校における英語教育推進教員の配置を拡充  
※令和2年度配置数:40人程度(+10人)

**新** スクールロイヤーの配置【再掲】

○ 児童虐待やいじめ、学校事故等への対応等に係る諸課題解決のための法務専門家を配置

- 部活動顧問業務を担うことができる「部活動指導員」の配置(70人程度)や、中・高運動部への地域の指導者の派遣(180人程度)
- 小学校教員の事務作業を補助する「スクール・サポート・スタッフ」の配置(20人程度)
- スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーの配置・派遣 【再掲】

# 重点4. 文化財の保存と活用の推進

文化財保存活用支援事業費 169百万円  
 (うち教育委員会所管分 160百万円)  
 歴史的建造物等保存伝承事業費 1,302百万円

○ 今年度策定予定の「京都府文化財保存活用大綱」を踏まえ、「保存」と「活用」の両輪により京都の貴重な文化財を後世に継承

<b>新</b> 文化財の保存活用調査の実施	○ 指定等による保存の促進や活用の検討のため、 <b>未指定文化財を含む府内文化財の調査等を実施</b> 調査件数:130件程度
<b>拡</b> 府指定等文化財保存修理補助	○ 所有者が実施する府指定等文化財の修理や維持管理経費に対する補助 → 文化財の <b>防災・防犯対策への必要性の高まりを踏まえ、助成枠を25%超(約3千万円)拡大</b>
歴史的建造物等の保存伝承	○ 社寺等所有者の委託により、府教育委員会が国宝・重文建造物の <b>保存修理工事等を実施</b> ※実施箇所:本願寺、清水寺、萬福寺ほか
文化財建造物の修理現場公開	○ 国宝・重要文化財の <b>修理現場を間近に見学できる公開事業の実施</b> ○ <b>高校生や大学生を対象とした現場公開、職人体験事業の実施</b>

## 文化スポーツ部・商工労働観光部とも連携し、文化財に親しむ機会を創出

商工労働観光部事業 <b>拡</b> 文化財観光の推進	○ 文化財修復現場に加え、 <b>地域の祭り等をコンテンツとしたモデルツアーの実施</b> ※候補例:吉原の万灯籠(舞鶴市)、亀岡祭山鉾行事等(亀岡市) ○ <b>文化財観光コンテンツづくり</b> に向けた旅行業者や交通事業者等の参加による検討会議の開催
文化スポーツ部事業 <b>拡</b> 文化財を活用した取組の支援・実施	○ 文化庁「日本博」と連携し、 <b>天橋立周辺文化財も活用したデジタルアート展の実施</b> ※丹後郷土資料館では、教育委員会事業として国宝「天橋立図(雪舟筆)」をメインとした特別展示を実施 ○ 文化財を活用し、人が集まり文化に親しむ取組に対して助成

# ○ その他の主要事業

## ①高校生等修学支援事業費【一部再掲】

5,375百万円

- 公立学校「授業料無償化」就学支援金
- 高等学校等修学資金貸付事業
- 奨学のための給付金（低額所得世帯の授業料以外の教育費負担軽減）
- 高等学校生徒通学費補助 など

## ②夢に応えられる府立高校づくり事業費

114百万円

- 生徒の個性・能力を伸ばさせる府立高校の特色化事業

## ③京都グローバル人づくり事業費【一部再掲】

502百万円

## ④府立高校生夢チャレンジ留学支援事業費

4百万円

- 英語コミュニケーション能力の育成、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成
- 海外短期留学を通じて、将来の夢の実現にチャレンジする府立高校生を支援

## ⑤京のアスリート育成・強化総合推進事業費

247百万円

- 世界クラス・全国クラス選手の養成・強化、競技団体の活性化を図る競技力向上対策

## ⑥母校応援ふるさと事業

- ふるさとと納税制度を活用して府立学校の取組を応援